

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

米企業の景況感(7月)について

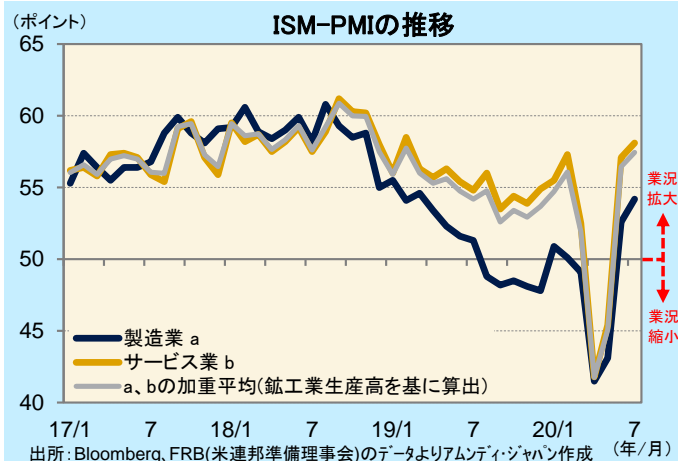
- ① ISM-PMI は双方小幅上昇し、企業活動の順調な回復が示されました。雇用にやや不安が残ります。
- ② 7-9 月期はリバウンドで大幅なプラス成長が予想されていますが、やや勢いに欠ける感が否めません。
- ③ 心理的にコロナの感染状況に影響されるものの、低金利、企業業績回復で株価は底堅いと見込まれます。

正常化が進む企業活動

ISM(全米供給管理協会)が発表した7月 PMI は、製造業が前月比+1.6 の54.2、サービス業は同+1.0 の58.1でした。リバウンドの動きが一巡し、緩やかな状況となりましたが、企業活動が順調に回復していることが示されました。

※非製造業景気指数(NMI)は、サービス業 PMI に名称が変更された

構成指数では、生産指数(サービス業は活動指数)、新規受注指数が共に堅調で全体を押し上げました。一方、納品指数は、物流事情が改善したため低下し、モノが動き始めたことから在庫指数も低下しました。雇用指数は製造業が上昇、サービス業が低下しましたが、製造業は雇用者全体の8%程度を占めるに過ぎないため、雇用が順調に回復していく環境にはなっていないことが示唆されます。経済活動が再開されたものの、「コロナ前」の稼働水準に戻ったわけではないため、おのずとサービス業の雇用の回復には限界があり、やや不安が残ります。



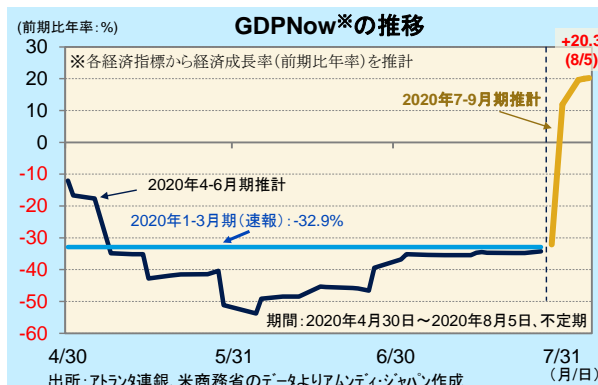
◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業	サービス業
生産	+4.8	活動 +1.2
受注	+5.1	受注 +6.1
納品	-1.1	納品 -2.3
在庫	-3.5	在庫 -
雇用	+2.2	雇用 -1.0
PMI	+1.6	NMI +1.0

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

市場は金融緩和を基底にした経済正常化が前提

米国景気はリバウンドする方向です。経済予測モデル GDPNow によると、7-9 月期の実質 GDP は前期比年率+20.3%と推計されています。4-6 月期で失った需要の40%強を取り戻す計算になります。経済活動が全面的に再稼働していないことから、やや勢いに欠けると言えます。一方、株価は、新型コロナウイルスの感染状況に市場心理が影響を受けやすい環境ながら、低金利が続き、企業業績も回復に転じていることから、基本的に堅調を維持すると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008006>